

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	福岡北九州高速道路公社			設立年月日	昭和46年11月1日		
所在地	福岡市東区東浜二丁目7番53号						
出資総額	223,658,600千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	111,829,300千円		福岡市	83,081,500千円	37.1%		
県出資割合	50.0%		北九州市	28,747,800千円	12.9%		
				千円	%		
設立目的等	福岡市及び北九州市の区域並びにその周辺の地域において、その通行または利用について、料金を徴することができる指定都市高速道路の新設、改築、維持、修繕、その他の管理を行うことにより、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業の発展に寄与する。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
福岡高速道路	福岡高速道路の維持、修繕、その他の管理を行うこと。計画延長59.3km、供用中56.8km。						
北九州高速道路	北九州高速道路の維持、修繕、その他の管理を行うこと。計画延長49.5km、供用中49.5km。						
事業実績に関する情報	単位	H27	H28	H29	H30	R1	備考
供用延長(福岡高速道路)	km	56.8	56.8	56.8	56.8	56.8	
供用延長(北九州高速道路)	km	49.5	49.5	49.5	49.5	49.5	
通行量(福岡高速道路)	台/日	182,155	187,428	189,925	190,381	188,280	
通行量(北九州高速道路)	台/日	89,364	92,102	92,885	92,304	90,298	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長	喜安 和秀	区分	国OB	常勤		
常勤役員名	副理事長	森田 欣明	区分	県OB	-		
常勤役員名	理事	高田 則好	区分	県OB	-		
常勤役員名	理事	南里 隆幸	区分	福岡市OB	-		
常勤役員名	理事	松永 功	区分	北九州市OB	-		
		H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1
常勤役員数(※)		6名	5名	5名	5名	5名	5名
職員数	常勤(正規)	82名	85名	95名	109名	120名	131名
	うち プロパー	49名	49名	56名	69名	80名	86名
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	63名	68名	64名	53名	51名	42名
	合計	145名	153名	159名	162名	171名	173名
増減の主な理由							
<ul style="list-style-type: none"> ・固有職員については、福岡都市高速6号線建設及び福岡空港関連自動車専用道路の事業開始に向けた計画変更等のため6名増となった。 ・設立団体派遣職員については、福岡空港関連自動車専用道路の事業開始準備・業務執行の総合調整等のため5名増となった。 ・嘱託等・臨時職員については、再雇用職員の任用期間満了等で9名減となった。 							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)(※)		H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1
	県派遣	7名	8名	15名	16名	15名	20名
	県OB	2名	2名	2名	2名	2名	2名
財政支出		H27	H28	H29	H30	R1	備考
	出資金	-	111,000千円	324,000千円	384,000千円	361,500千円	
	貸付金	-	259,000千円	756,000千円	896,000千円	843,500千円	
	補助・負担金	11,664千円	11,955千円	12,456千円	13,708千円	15,339千円	
	委託料	-	-	-	-	-	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29～R3)							
<p>安心して都市高速を利用していただくため、確実な点検・維持、補修や老朽化対策に取り組む。安全・安心・円滑なサービスの提供を実施しながら、利用促進や経費削減を図り、効率的で安定的な収入確保に努める。また、事業を確実に実行するための組織を構築し、新規路線の整備及び早期事業化に向けた取り組みを実施する。</p>							
4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況							
別紙に記載							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

5. 経営状況(道路公社)							
項目	単位	H27	H28	H29	H30	R1	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	1,257,343,344	1,260,662,784	1,268,413,718	1,275,255,159	1,283,497,482	
うち金銭債権	千円	5,239,767	5,417,310	5,506,924	5,560,161	5,470,505	
うち棚卸資産(販売用不動産含む)	千円	-	-	-	-	-	
負債合計	千円	1,035,068,044	1,038,111,372	1,045,188,421	1,051,243,588	1,058,739,156	
うち借入金額	千円	623,875,318	588,237,042	554,253,227	520,268,284	488,836,143	
うち県からの借入金額	千円	52,222,955	46,372,405	41,642,308	36,955,689	33,907,167	
資本の部合計	千円	222,275,300	222,551,411	223,225,297	224,011,571	224,758,326	
県債務保証額又は損失補償額	千円	258,217,729	247,858,720	235,480,666	223,174,144	210,506,485	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【損益計算書】							
業務収入①	千円	58,415,216	60,016,520	60,929,337	61,110,268	60,798,621	
業務損益②	千円	43,399,281	44,896,534	45,385,972	45,320,571	43,249,198	
償還準備金及び道路(駐車場)事業損失補てん引当金繰入前損益③	千円	35,538,774	38,226,910	39,642,528	40,509,461	39,224,802	
当期損益	千円	49,525	54,111	25,885	18,274	23,756	
【収支計算書】							
総収入 A	千円	108,546,791	112,942,927	96,188,779	100,703,947	94,472,990	
うち県財政支出額	千円	11,664	381,955	1,092,456	1,293,708	1,220,339	
内訳:出資金	千円	-	111,000	324,000	384,000	361,500	
内訳:補助負担金	千円	11,664	11,955	12,456	13,708	15,339	
内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-	
内訳:貸付金	千円	-	259,000	756,000	896,000	843,500	
総支出 B	千円	107,533,309	113,775,097	95,925,875	100,605,054	92,910,299	
うち人件費総額	千円	1,130,658	1,114,746	1,234,017	1,254,638	1,357,769	
当期収支 A-B	千円	1,013,481	△ 832,171	262,904	98,893	1,562,691	
【財務指標】							
自己資本比率	%	17.7	17.7	17.6	17.6	17.5	
県財政支出率	%	0.0	0.3	1.1	1.3	1.3	
人件費率	%	1.9	1.9	2.0	2.1	2.2	
繰入前損益率	%	60.8	63.7	65.1	66.3	64.5	
【団体毎の経営評価指標】							
料金収入実績							
福岡高速	千円	40,732,264	41,826,659	42,446,124	42,588,857	42,613,589	
北九州高速	千円	17,016,524	17,527,887	17,735,763	17,680,138	17,504,455	
収支率(費用/収入)							
福岡高速	%	40.9	37.8	36.5	35.8	37.9	
北九州高速	%	50.0	47.6	45.8	43.0	44.7	
【常勤従業員の報酬・給与に関する状況(R1年度)】							
常勤役員平均年齢	62.4歳	常勤役員平均年収	11,103千円	常勤職員平均年齢	39.3歳	常勤職員平均年収	6,868千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<p>収入については、料金収入実績は、通行台数が新型コロナウイルス感染症の影響により、対前年度比で福岡高速が2,101台/日の減少、北九州高速が2,006台/日の減少となったが、消費税増税や閏年の効果もあり、結果的に福岡高速では微増、北九州高速では減少となった。</p> <p>費用については、金利低下等により支払利息は減少し、元金償還額も減少したため総支出は減少した。</p> <p>この結果、「償還準備金及び道路事業損失補てん引当金繰入前損益③」は、前年度より3.2%減少した。</p>							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
<p>都市高速の安全確保のため、平成29年度に策定したインフラ長寿命化計画(個別施設計画)に従い、メンテナンスサイクル(点検・診断・措置・記録)の取り組みを着実に実施している。交通量及び料金収入は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少したが、今後も引き続き、適正な維持管理に努めるとともに、利用促進を図っていく。</p> <p>福岡高速6号線の供用、空港関連自動車専用道路の早期事業化に向け、建設・企画部門の強化を図るとともに、人事評価制度により適切な人事管理を行った。事業の進捗状況に応じ組織・人員体制を整備する。</p>							
7. 外部専門家の意見							
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、福岡高速及び北九州高速とも通行量は減少しているが、料金収入については、福岡高速では増加し、北九州高速では減少している。 福岡高速において新たな事業推進に取り組んでおり、今後も健全な経営を維持するため、引き続きコスト縮減に取り組むことが求められる。 							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
<p>新型コロナウイルス感染症の影響もあり、交通量及び料金収入は減少しているものの、公社の経営努力もあって、借入金の償還は順調に進んでおり、目標は概ね達成されている。都市圏幹線道路の整備促進を図るため、福岡空港関連自動車専用道路の早期事業化及び福岡高速6号線の事業推進も必要であるが、今後とも高速道路の利用促進や経費削減により、公社経営の安定化に努めるとともに、安全・安心の高速道路を維持するために計画的に老朽化・予防保全対策に取り組むことが求められている。</p>							

※県債務保証額には利息分を含まない。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況											
改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標		上段:計画 下段:実績						改善目標区分の達成に向けた2019年度(R1)の取組状況	
		単 位	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)			
事業活動・住民サービス (計画性 公益性 等)	①都市高速の利用促進により社会・経済活動の円滑化を図る。	交通量(福岡・北九州合計)	台/日		279,530					279,530	次のような広報等(例として一部を記載)を実施し、都市高速の利用促進を行った。 ・都市高速の路線や料金、走行上の注意等を分かりやすく説明したスイスマップの設置箇所を増加。 ・福岡市及び北九州市周辺の小学生とその保護者向けに配布される冊子に、夏休みの都市高速の利用を促進する広告を掲載。 ・県内の自動車学校で新規免許取得者に配布される冊子に、都市高速の安全運転のポイントを説明する記事を掲載。
		料金収入(福岡・北九州合計)	百万円/年		59,355					59,355	
		供用延長(福岡高速)	km		56.8					59.3	
		供用延長(北九州高速)	km		49.5					49.5	
	②橋梁、トンネル等の近接目視点検を実施し、緊急措置段階発生件数のゼロを維持することにより、長期的な安全性の確保に努める。	緊急措置段階発生件数	件		0					0	橋梁、トンネル等の近接目視点検を実施した結果、緊急措置段階発生件数はゼロであり、安全性の確保に努めた。
財務会計 (経済性 効率性等)	①借入金の調達に際し、効率的な資金調達に努め、将来の金利負担の軽減に努める。	資金調達方法	-		5・10・15・20年の償還年限の資金調達を組み合わせ、適切な資金調達を実施する。					5・10・15・20年の償還年限の資金調達を組み合わせ、適切な資金調達を実施する。	元金償還時期の集中により借り換えの際に生じる金利変動リスクの軽減を図るため、シンジケート・ローン(5年)、公募債(10年、15年、20年)での借入れを行い、適切な資金調達を実施した。
		県財政支出額	千円		1,094,892					16,342	建設費の減少(対前年度比)に伴い、県財政支出額は減少した。 また、償還は順調に進んでおり、長期借入金残高及び県債務(損失)保証額は対前年度比で減少している。
	②効率的な経営を推進し、安定的な収入確保による計画的な長期借入金残高の縮減を図る。	長期借入金残高	百万円		566,217					473,335	
		県債務(損失)保証額	百万円		241,254					208,260	
内部管理 (健全性等)	①維持管理及び建設事業に必要な効率的な組織・人員体制を実現するため、職員的能力を適正に評価する。	人事評価制度の導入	-		今後も適切に実施していく。					今後も適切に実施していく。	各所属に求められる能力を把握した上で、人員配置を行うとともに、管理職が職員の業務目標について定期的に進捗管理を行い、人事評価することで職員的能力を適正に把握した。
達成状況(まとめ)											
改善目標の「事業活動・住民サービス」、「財務会計」、「内部管理」について、利用促進や安全性確保、安定的な経営、適正な組織・人員体制の取組を進めた結果、新型コロナウイルス感染症の影響により交通量等が減少したものの、概ね目標を達成したところである。今後も引き続き、安全・安心・円滑なサービスを提供するとともに、安定的な収入確保に努め、令和3年度の目標達成に向け取組を進めていく。											